

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 4 道路啓開計画の実効性向上検討業務	
業 務 概 要	本業務は、関東地方整備局管内における首都直下地震時における道路啓開計画において実効性向上の検討を行うとともに、無電柱化の推進にあたり、課題整理を行うものである。	
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 廣瀬 昌由 埼玉県さいたま市中央区新都心 2 番地 1	
契 約 年 月 日	令和5年6月1日	
契 約 業 者 名	(株) 建設技術研究所 東京本社	
契 約 業 者 の 住 所	東京都中央区日本橋浜松町 3 - 2 1 - 1	
契 約 金 額	29,997,000	円 (税込み)
予 定 価 格	29,997,000	円 (税込み)
随意契約によることとした理由	本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、被害把握の効率化、地上部隊の移動能力の強化、情報伝達能力の強化などを含めた技術提案を求め、簡易公募型に準じたプロポーザル方式(拡大型)により選定を行った。 (株) 建設技術研究所は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。	
業 務 場 所	関東地方整備局管内	
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務	
履 行 期 間 (自)	令和5年6月2日	
履 行 期 間 (至)	令和5年12月28日	
備 考	会計法 2 9 条の 3 第 4 項 予決令第 1 0 2 条の 4 第 3 号	
備考	公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。	